

大隈重信の財政経済政策

辻 岡 正 己

目 次

はじめに

一、大久保政権下における経済的危機

二、大隈の財政経済政策

1. 「収入支出ノ源流ヲ清マシ理財会計ノ根本ヲ立ツルノ議」
2. 「天下ノ経済ヲ謀リ国家ノ会計ヲ立ツルノ議」
3. 「国家理財ノ根本ヲ確立スルノ議」
4. 「通財局ヲ設ケルノ建議」

おわりに

は じ め に

大隈重信が政治・経済・外交・文化の各分野においてめざましい活躍を示し、それぞれの分野で大きな足跡をのこしていることについては周知のとおりである。これらのうち、大隈が明治政府に登用されて、その中枢部にあり、維新草創期から「明治14年の政変」にいたるまで主として大蔵省においてはなばなく活動し、きわめて大きな役割を果たしたのは財政・経済および外交分野であり、なかんずく殖産興業政策においてであった。元来、大隈が明治政府の外交担当者として登用されたのは、かれが外交交渉の有能性を発揮して浦上切支丹事件、その他の旧幕時代からの困難な外

交問題を処理したことを契機としていた。維新草創期において戦争上手はいても由利公正に匹敵する財政経済政策家がいなかったがゆえに、由利が明治政府の最初の財政経済担当責任者となったごとく、岩倉・西郷・大久保・木戸らをはじめ外交問題を処理する交渉能力をそなえた人物もほとんどいなかった。維新当初における外交問題は金札・贋貨・悪貨問題などにみられるように、単に国内問題にとどまらず国際問題に発展して外交交渉の多くは財政経済問題と密接に関連していた。そのため、当初外交官として明治政府に登用された大隈も、緊急課題であった幣制整備の問題に関連して、しだいに財政経済問題にかかわっていくこととなった。当時、外交と財政経済とは不可分の関係にあったからである。

大隈が最初に国家財政の枢機に参画したのは、1869（明治2）年1月10日参与兼外国官副知事に任ぜられ、同月12日当官をもって会計官出仕を命ぜられてからである。その後同年3月30日由利の後を継ぎ会計官副知事を兼任、5月15日会計官副知事に専任せられ、7月8日大蔵大輔、同22日民部大輔兼任となり、1870年7月10日大蔵大輔に専任、9月2日参議、1873年5月9日大蔵省事務総裁、10月25日参議をもって大蔵卿を兼任し、1880（明治13）年2月28日大蔵卿を免ぜられるまでの長期間にわたり、国家財政の責任者として財政・金融・産業の諸分野で多彩な活動をつづけたのである。

大隈の財政経済政策とそれにとまなう殖産興業政策の事蹟は枚挙にいとまがないほどであり、本小論で到底論じきれものではない。明治政府が欧米資本主義列強に伍するために富国強兵を最高目標とし、殖産興業政策をその手段とし、社会的・文化的基盤として文明開化を標榜したことはよく知られている。資本主義は利潤追求の商品生産社会であるから、最終的には資本主義世界市場を形成する。世界市場の最後の一環として強制的に編入せられた日本は、産業革命を経た国と経ない国との経済段階の質的格差による生産力のちがいから半植民地的市場構造をよぎなくされた。本論は「富国強兵」実現の方策として明治政府にとって最も重要な課題であっ

た財政的基礎の確立と殖産興業政策のうち、経済段階の質的格差から生じた財政経済危機の中で、大隈が1875年に集中的に提出した財政建議に沿って、かれの財政経済政策をフォローしつつ、検討しようとするものである。

一、大久保政権下における経済的危機

1873年10月の征韓論破裂による政変後、大久保が明治政府の実権を掌握し、1878年5月暗殺でたおれるまで「大久保政権」の時代に入った。大久保は73年11月内務省を創設し、みずから内務卿に就任した。大隈は参議兼大蔵卿として、ひきつづき財政の責任者となった。

大久保政権・大隈財政下において多岐にわたる内容の財政経済政策が推進されたが、大隈が最も重視したのは国際収支対策であった。その第1は条約改正による関税自主権の獲得であった。しかし関税の改正を建議した大隈・松方ら大蔵官僚が、その実現困難を感じたとき、かれらは輸入抑制のための諸政策を提起した。政府の強力な指導の下に国産奨励・輸出増大をはかり、同時に営業税の輸入品および輸入業者への課税によって、外国商品の流入に強い統制を実施すること、さらには政府の外貨支払いの節約などであった。第2は財政整理や改革に属する財政政策であり、第3は殖産興業政策に関するもので、輸入防遏を目的として産業・商業・貿易の振興を助成し、経済発展のための積極的財政投資政策をおこなうことであった。一般に、大隈財政は近代的財政制度の基礎を確立した財政であり、産業資本育成の財政であったといわれている。元来、大久保政権の政治的・経済的集中の目標が「富国強兵」であった理由からして、大久保の協力者として大蔵卿の立場で補佐した大隈も、当然のことながら、富国実現を志向して、特に国家財政の確立と殖産興業政策の両者を並行して推進しようと尽力したのである。

開港当初から出超にもかかわらず、巨額の武器・艦船の輸入、欧米との金銀比率差などから生じる莫大な正貨流出の段階をへて、1867（慶応3）年から入超（1868年・1876年を除いて1881年まで）に転じ、1874年にいた

って日本経済は危機的様相を示しはじめた。事実、74年に空前の経済危機が到来し、75年にかけて日本は財政・経済上非常な困難に直面した。それは政府の財政赤字・物価騰貴ならびに正貨の異状な海外流出であった。

大隈が政府に提出した「明治七年歳入出見込会計表」⁽¹⁾によれば、歳出総計5,788万7,338円であり、「歳入出決算報告書」（八期間）中の「第七期歳入出決算表」⁽²⁾（明治7年1月一同12月）に示された歳出総計8,226万9,528円35銭3厘と比較すると、予算額に対して2,438万2,000円余も超過している。決算表における歳入出を比較すれば、歳入総計が7,344万5,543円89銭3厘であるから、不足882万3,984円46銭という大幅な赤字となっている。1873年6月には大隈が財政になお余裕のあるところを示したにもかかわらず、なぜ支出が激増したのであろうか。第七期の決算表の例外歳出をみると、秩禄奉還制による処分費766万円余をはじめとして佐賀征討費・征台費・旧藩債の引受処分、勸業費、その他で、通常歳出6,000万1,916円に対し、例外歳出は2,226万7,611円となっており、大隈も予想だになかったであつたらうとおもわれる金額となっているのである。

当時の経済の危機的現象の原因は金融の梗塞にあった。1875年1月15日の東京日日新聞は、社説でその実状を、「急を目下に告げ、其切迫の勢や一日も之を棄て置き難きものあり、何ぞや、乃ち日本全州の金融は尽く壅かりて、最早何の地に就ても、資本を得べき手段なきの有様に至りたる一条なり」⁽³⁾と書いた。元来、明治政府は維新当初から貨幣・金融の統一を目指しながら、財政困難補填のために多額の政府紙幣を濫発してきた。紙幣価値は下落し、さらにそれは入超によって拍車かけられ、正貨のいちじるしい騰貴現象を惹起した。銀行券は発行されるとたちまち兌換を求められる結果となり、銀行は営業資金の欠乏に苦しむこととなった。かくして、1874年から75年にかけて正貨流出と兌換のために引換準備金の不足を生じ、紙幣の発行を中止し、僅少なる預金をもって営業するという窮地におちいったのである。⁽⁴⁾

巨額の正貨流出の原因には入超のほかに、欧米における金貨の騰貴があ

った。世界的な銀産出量の増加にともない銀価は急速に低落し、1871年5月の「新貨条例」の金銀法定比価1:16が、76年7月には1:20となった。銀貨はさかんに金貨と交換され、金貨は地金として退蔵され、または海外へ流出した。

異常なまでの金銀流出は1873年2,043万円、翌74年は金銀流出高1,292万3,471円で、同年の輸出総額1,931万7,306円の約67%、歳入総計7,344万5,544円の約17%に達し、75年には1,437万円もの正貨が流出した。実に1874年には、新貨条例以後に政府が鑄造した金銀貨総額の約20%にあたる金銀が1年間で海外へ流出した。正貨流出は必然的に物価騰貴をもたらし、米価は1873年石当たり平均3円90銭余が、74年には5円90銭余、75年には4円70銭余と高騰した。米価高騰は家禄が石代換算で支給されたため、名目的に歳出の大幅増加となり、1874年には赤字財政となった上に、なお数百万円もの家禄支給を次年度に繰り延べねばならなかったのである。

以上のごとき危機的情勢に拍車をかけ、金融梗塞の直接原因となったのは、1874年10月22日の大蔵省達乙第11号、公金預り高に対する抵当増額令であった。これによって小野組・島田組は倒産し、三井組も倒産の危機に直面して、金融梗塞は極度に進行し、一種の恐慌状態を現出した。大富豪の破産による金融の梗塞、入超と金の騰貴による正貨流出で、国内の資本欠乏は言語に絶し、1874年から75年にかけて深刻な経済危機が到来したのである。大久保政権が直面したこれらの財政・経済の大問題は、その衝に当たる責任者、大蔵卿大隈の双肩にかかる大問題であったのである。

以下は大隈が財政・経済の諸問題にいかに対処せんとしたかを、かれの一連の諸建議に沿いながら、その内容の要旨を検討してみたい。

二. 大隈の財政経済政策

大隈は大久保政権における財政の基本理念と経済政策、すなわち殖産興業政策に関する建議を1875（明治8）年に入って相次いで提出した。⁽⁵⁾

1. 「収入支出ノ源流ヲ清マシ理財会計ノ根本ヲ立ツルノ議」（1月）

2. 「天下ノ経済ヲ謀リ国家ノ会計ヲ立ツルノ議」（9月）
3. 「国家理財ノ根本ヲ確立スルノ議」（10月）
4. 「通財局ヲ設ケルノ建議」（月不明）

大隈の諸建議は、前述したごとき連年の貿易逆調に加えて世界的銀価低落による巨額の正貨流出、大富豪の破産あるいは経営危機による金融梗塞・百業不振の事態を背景として提出されたものである。それだけに大隈は貿易の均衡回復と正貨の流出防止を強く意識し、これを念頭において、主としてそれに対処するための政策を建言している。

1. 「収入支出ノ源流ヲ清マシ理財会計ノ根本ヲ立ツルノ議」

1875年1月大隈は「政始建議」として政府に、「収入支出ノ源流ヲ清マシ理財会計ノ根本ヲ立ツルノ議」⁽⁶⁾を提出して対策を示した。大隈によれば、国家財政の要は収入と支出をして、それぞれの道を得せしむるにある。収入は賦税を意味し、これには直税・間税があり、直税は本人から直接収納するものであるから、軽くせねば負担に堪えられない。間税の方はすでに物品の価格の中に包含されて、常に売買授受の間に生じて、みずからは知らず識らず償却するものであるから、重くしても国民は苦痛を感じない。ために間税の方が収額を増大させ得る。これは賦税徴課の妙で世界共通である。支出は経費を意味し、経費には虚実の分があり、虚費を小に実費を大にせねばならない。虚費とは使用しても利益をもたせないものであり、実費とは「回産復生ノ資本費途ニ充ツルモノ」である。一は損失他は利益となるもので、経費使用の道はこれにまさるものはない。⁽⁷⁾大隈は課税に間接税主義をとり、経費は「回産復生ノ資本」、すなわち資本蓄積をはかって生産拡大のために支出されるべしと力説した。

しかるに当時の国家収納の賦税の現実、大隈の基本原則とは乖離して、概して直税で間税は微少であった。旧税法の改革の必要性が痛感されておりながらも、幾多の障害から延引していたからである。⁽⁸⁾八期間（慶応3年12月－明治8年6月）の通常歳入合計2億8,287万872円のうち、地稅合計

2億3,271万1,465円で、実に地税が82%余を占めていた。⁽⁹⁾ 国家財政の不足分は、明治政府の財政は「まず政府紙幣と借入金とで出発した」⁽¹⁰⁾といわれたごとく、依然として、例外歳入のうち、主として紙幣発行（合計7,332万5,444円）と借入金（合計2,125万9,983円）とに依存せねばならなかったのである。

同八期間における海関税収入は合計849万7,665円で通常歳入のわずか3%を占めるにすぎなかった。当時政府部内で、当面する経済危機への対応策として税制改革と同時に、最良の歳入源として関税自主権の回復が主張されていた。陸奥の後任で租税頭となった松方は、大蔵卿大隈に対し、次のごとき税制改革に関する建議・意見書を相次いで提出した。1874年4月「海関税改正議」第一、5月「海関税改正議」第二、5月「税法改正之議確定ニ付将来ノ目的ニ関スル意見書」、12月「海関税改正議」第三、12月「租税志編纂ノ議」、1875年1月「海関税権回復ノ説」⁽¹¹⁾等々。以上の建議・意見書は大隈に多大の影響を与えたと考えられるが、当面ここでは言及しない。

大隈も間税収入増大の法として海関税を重視した。「海関税ニ至テハ即チ我国固有間税ノ最モナルモノニシテ苟モ此税則ヲシテ其当ヲ得セシメハ則チ我国家ノ洪益タル豈測ルヘケンヤ」⁽¹²⁾と説き、税権が回復すれば歳入増加のみならず、百業振起・物産増殖して国家理財会計の道が開けると、次のごとくその重要性を強調したのである。

邦内ノ職業ヲ奨励シ百般ノ物産ヲ増殖シ外物濫入ノ弊ヲ防キ現貨流出ノ害ヲ救ヒ遂ニ国家歳入ノ額数ヲ充足シ輸出入ノ万品ヲシテ彼此互ニ相償ハシムルニ至テ止ム是レナリ即チ国家理財ノ道ニ於テ大ニ基本根源ノ存スル所豈其責ニ任スルモノ、深ク注意スヘキ所ニ非スヤ。⁽¹³⁾

大隈も国家理財の会計の根本を立てるべき財政責任者として、国民経済を確立するためには、大蔵省中堅官僚同様に、海関税を改正し協定税率を打破することが前提条件であるという認識から、次のごとく述べた。

熟々方今ノ海関税法ヲ察スルニ其規程条件依然旧ニ仍リ鹵莽齷齪弊害

多端是レ畢竟彼我ノ条約艸卒ニ成リ海関ノ稅權我ニ有セスシテ保護ノ
 稅法立タサルノ故ニ坐スルノミ先頃前大蔵少輔吉田清成租稅頭松方正
 義租稅助吉原重俊ノ建言ニ基キ条約改正ヲ主張シ是等本源ヲ確立疎通
 スルヲ以テ第一着手トスルモノハ蓋シ是ヲ以テノ故ナリ若夫レ國家使
 用ノ經費ニ至テハ万端ノ費途大抵虚費ニシテ概ネ之ヲ以テ一時消尽ノ
 使用ニ充テ未タ曾テ貨財ヲ増殖シ利益ヲ興起シ物産繁茂ノ根本ヲ養ヒ
 民智開明ノ基礎ニ供スルモノアルヲ聞カス。⁽¹⁴⁾

現今の國家經費は概して虚費であり、實費に属するものは極めてまれで、
 到底収入支出の二途がすべてその道を得ているとはいいがたい。したがっ
 て外物濫入・現貨流出を防止し、國產振興の道を開き貿易均衡をはかり、
 もって國家の理財會計の本源を整備拡充する深慮遠謀をするのは會計責任
 者の務めであり、そのためには緊急に条約改正を断行し、関稅自主權を回
 復して保護貿易政策をとらねばならないと、次のごとく力説したのである。

重信於是日夜焦苦終ニ一議ヲ建テ以為ラク断然理財ノ目的ヲ貫達シ將
 来不測ノ弊害ヲ防禦スルヤ始メニ条約改正ニ從事シ到底海関ノ稅權ヲ
 收メ我ニ歸センメ所謂保護稅法ナルモノヲ施行スルニ非サレハ則チ不
 可ナリ故ニ方今國家多端事故雜生ノ際ト雖モ宜シク此拳ヲ以テ第一着
 手ト為シ百万其術ヲ講求シ遂ニ実効ヲ期シ然後止ムヘシ天下ノ至計万
 世ノ長策豈是レヨリ急ナルモノアラシヤ。⁽¹⁵⁾

しかるに大隈は関稅改正が「當時末タ遽カニ行フヘカラ」ざるもので、
 「天下ノ至計万世ノ長策」たる保護貿易政策がとれないとなれば、当面実
 施可能な政策をとらざるをえず、次善の過渡的政策として「愚更ニ變通ノ
 策第五竝議一アリ」と、いわゆる「五策一議」を提案したのである。⁽¹⁶⁾

その一は関稅でなく国内の新稅法により輸入抑制・間接稅增收・正貨流
 出防止をはかることである。大隈は「權宜ノ稅法ヲ設ケ輸出入ヲシテ平均
 ナラシムルノ実効」手段、ならびに間接稅增收法として輸入物品稅の新設
 と、「輸入舶来ノ物品ニ資リ売買ヲ為シ利益ヲ收ムルモノ」に対して高率
 の營業稅を賦課すべしと主張する。その二は官庁における外国商品の使用

制限と、国産品の使用強制による輸入抑制策である。当時外国商品の最大の消費者は中央・地方の諸官庁であったため、大隈は「此際断然遍ネク官省使府県ニ敕諭シ将来是等諸庁ノ需要物品大小トナク各庁必用ノ要具ニシテ我国末々製造シ得サルモノヲ除クノ外一切価直ノ高低ニ関セス敕ニ其輸入舶来ニ資ルヲ禁シ強メテ我国ノ製造品ヲ用ヒシムヘシ⁽¹⁷⁾」とし、鉄道・電信などの工事はくりのべ、銅鉄はつとめて国内の鉱山に求め、かくすることによって工芸奨励と物産増殖をはかり、また外国人雇用についても、できるだけ人員を省いて冗費を減らせと説く。その三は諸官庁使用の輸入舶来品に対しては大蔵省が一括購入・管理するという、具体的な外国商品輸入抑制策である。大隈は外国商品の輸入制限と国産品使用について、「斉シク敕諭ヲ下シ若シ諸官庁必要ノ要具ニシテ之ヲ外国ニ購求セサルヲ得サルモノハ始メニ其旨趣ヲ詳記シ之ヲ我大蔵省ノ回評ニ付シ且ツ之ヲシテ代テ購求供給ノ挙ニ従事セシメ其代価償却ノ如キモ亦一切当省ニ於テ之ヲ総括弁理セシムヘシ⁽¹⁸⁾」と述べて、輸入抑制・外貨節約をはかろうと意図したのである。

以上の3項はいずれも輸入抑制・正貨流出防止を目的として提案されたものである。その一の保護関税に代位させようとする「権宜の税法」としての輸入物品税と営業税の新設について、その後の具体化いかんは必ずしも明白ではないが、1875年2月20日、従来1,594種にも分かれた諸税が改廃せられて42種に整理され、同年度の地租・海関税以外の雑税は約713万円となった。雑税は主として酒税・煙草税など間接税であった。⁽¹⁹⁾その二・その三については、1875年4月太政大臣諭達をもって各官省に命じて国産品使用の範を立てさせ、ある程度実施に移された。⁽²⁰⁾

その四以下は積極的な産業振興と資金対策を内容とする殖産興業政策への積極的な志向を示すものであった。すなわち、その四は殖産興業政策推進の資金として内国債を発行し、これをもって資本流動・財貨増殖を期すというのである。大隈はまず、「主任官府ヲシテ一層力ヲ農工商ノ奨励及ヒ鉱産盛大ノ事務ニ用ヒシメ⁽²¹⁾」、物品をして国内需要の充足を期すと述べ、

そのための回産復生の資本調達に大蔵省が鋭意尽力するが、「諸会社並専売免許商売保護印等」も国内産業振興の基本で、これなくしては産業の盛大・国家の進歩も期しえない。銀行為換座は資本流動・財貨増殖の根源であるが、大富豪の倒産やその危機のために財源は枯渇し金融は梗塞状態にあると、次のごとく述べた。

国家不幸ニシテ小野組島田組ノ顛覆ニ際会シ三井ノ如キ亦殆ント累卵ノ危キニ立チ漸クニシテ全キヲ獲ルノ勢アリ爾来海内ノ人民頓ニ危懼ヲ懷キ向背其途ヲ異ニシ競テ寄与ノ財産ヲ収徴シ金貨ヲ握殺地藏スルヲ以テ万全トナス是ヲ以テ資本流動ノ源枯レ財貨増殖ノ道絶ヘ商賈通セス事業立タス全国ノ疲弊タル抑又太甚シ。⁽²²⁾

かかる現況では、農工商および鉱業を盛大ならしめるための資本調達は困難であった。そのため大隈は、三井の保護安全策も急務ではあるが、当面の資本調達方法として、多少の論議があるにしても、「現今ノ際面アタリ其手ヲ下シ多少ノ効驗ヲ見ルヘキモノ独リ内債新起ノ事ニ如クハナシ」⁽²³⁾と内債募集策を提案する。政府の内債募集の理由については、「今ノ時ニ当テ信義著大保証確實ナルモノ全国中政府ノ右ニ出ルモノナシ」とし、内債発行により「便宜之ヲ回産復生ノ資本又ハ国益興隆ノ事業」に投じ、さらには外債元利の償却に充てれば、「資本流動財貨増殖ノ実又得テ期待スヘキナリ」と説いたのである。⁽²⁴⁾要するに、最も信用あり、保証確實な政府が内国債を発行して、その金を郵船などの国産事業に投じ、また外債の償却に充てるなどして、回産復生の資本として活用せよと説いたのである。その五は回産復生の資本は緩急優後を配慮して投じ、官業にして民業に移すべきは払い下げるべきであり、海運は一国富貴の支柱で国家の洪益に不可欠なものであるとして、海運業の振興を強調した。大隈は財政政策と殖産興業政策の同時推進に当たって、資本の効率を配慮し、「回産復生ノ資本等ヲ支給スルノ道ニ至テハ他ナシ専ラ事業ノ緩急輕重ヲ察シ費途ノ多少要冗ヲ詳ラカニシ以テ彼此増損左右運動ノ実効ヲ奏シテ止ムヘシ」とし、「凡ソ官立ノ事業苟モ人民ノ掌握ニ歸シ利潤ヲ得国益ニ供スルアルモノハ

漸次之ヲ然ルヘキ商社等ニ売与下附シ以テ上下ノ便ヲ収メ彼此ノ利ヲ通スヘシ」と述べ、⁽²⁵⁾ つづいて海運交通の重要性について、次のごとく力説した。

沿海運漕ノ便利ヲ開キ内地物産ノ融通ヲ為スハ舍テ論セス旁々航海測量ノ技術ヲ奨励シ折衝禦侮ノ基礎ヲ建立シ随テ輸出入平均ノ裨益ヲ奏シ闔国富貴ノ柱礎ヲ立ル等都テ国家ノ洪益ニ供スルモノ求ムル所トシテ得ヘカラサルハナシ。⁽²⁶⁾

金融面では三井が、海運面では三菱が政府の保護育成政策の対象となり、大久保・大隈によって具体化されたことは周知のとおりである。

最後に、大隈は「五策」達成のためには現行の官制改正が必要であると、次のごとく「一議」を提示した。

勸業寮ヲ改メテ勸農寮ト為シ之ヲシテ一意カヲ農事ノ差配奨勸ニ用ヒシメ更ニ大蔵省ニ於テ管商事務所ヲ設ケ之ヲシテ勸農寮従来履行ノ事務即チ諸会社其他ノ若干事務ヨリ株式取引専売免許展覽事務竝郵船ノ運用鉄道ノ処分等凡ソ事商売ニ関涉シ国益ヲ経営シ人民ノ掌握ニ帰シ国家ノ保護ヲ要スルモノ一切此局ニ於テ之ヲ主掌管理セシメ……。⁽²⁷⁾

この通商振興を目的とする専門的行政機関の設置は、大隈みずからが述べているごとく、イギリスの「ボード・オブ・ツレッド」の模倣であった。「富国強兵」達成を目指し、欧米列強を追って日本もまた資本主義体制を志向したとき、大久保が当時列強のリーダーシップをとっていたイギリスに範を求めたのと同様であった。⁽²⁸⁾

以上要するに、この建議の要旨は、大隈によれば、次のごとしであった。

強メテ我物産ヲ繁殖シ商工ヲ振起シ以テ外物雜至ノ勢ヲ厭シ現貨濫出ノ害ヲ防キ併セテ我国家人民ヲシテ富実ヲ致シ産業ヲ保チ歳入税額又随テ增多ナルヲ得終ニ理財ノ本ヲ立テ経済ノ旨ヲ貫ヌカント欲スルニ過キサルノミ。⁽²⁹⁾

この建議における提示こそ、大久保政権下の政治的課題である「富国強兵」達成のための大隈の理財会計の根本政策であり、大隈財政における最大目標としたところであった。したがって、その内容は後進国日本におけ

る資本の本源的蓄積の諸政策が素朴な形で、提唱されたものであるといえよう。

- (1) 早稲田大学社会科学研究所編「大隈文書」第三巻30－32頁。
- (2) 「明治前期財政経済史料集成」第四巻90－98頁。
- (3) 渡辺幾治郎「大隈重信」105頁。
- (4) 中村尚美「大隈財政の研究」45－46頁参照。
- (5) これらの諸建議は、すべて「大隈文書」第三巻に収録されている。
- (6) 「大隈文書」第三巻103－116頁。
- (7) 同上103頁。
- (8) 同上
- (9) 「明治前期財政経済史料集成」第四巻46頁付表参照。
- (10) 大内兵衛「日本財政論公債」22頁。
- (11) これらはすべて「松方伯財政論策集」（前掲「史料集成」第一巻所収）357頁以下に収録されている。
- (12) 「大隈文書」第三巻103頁。
- (13)・(14)・(15) 同上各103－104頁。104頁。105頁。
- (16) 同上105頁以下参照。
- (17)・(18) 同上各106頁。107頁。
- (19) 渡辺幾治郎「大隈重信」109頁。
- (20) 同上109頁。
- (21) 「大隈文書」第三巻108頁。
- (22)・(23)・(24) 同上各109頁。109頁。110頁。
- (25)・(26)・(27) 同上各110頁。111頁。111頁。
- (28) 大久保が米欧視察後、1874年イギリスを範として建議した、「殖産興業ニ関スル建議書」は「大久保利通文書」第五巻561頁以下参照。
- (29) 「大隈文書」第三巻115頁。

2. 「天下ノ経済ヲ謀リ国家ノ会計ヲ立ツルノ議」

大隈は前記1の建議から約8カ月後の1875年9月、2の建議「天下ノ経済ヲ謀リ国家ノ会計ヲ立ツルノ議」⁽¹⁾を提出した。1の建議が大隈の財政経済政策の基本原理であったのに対して、この建議では「前議ヲ追ヒ或ハ新意ヲ創シ」という形で、当面の財政経済危機に対する緊急施策について、

以下のごとき4項目にわたって具体的提議をおこなったのである。

第1項 農商工業の振興による物産増殖は、大隈にとって国家理財会計確立の根本であった。その物産増殖の源流が枯れ、農商工業の実績があがらず、輸出入が均衡を失って正貨が日増しに甚しく流出するのは、「要スルニ運輸ノ便開ケス金融ノ道蔽塞スルノ故ニ過キザルノミ」と、2つの理由をあげて、まず運輸の便を開くことを提案した。「運輸ノ便ヲ開クノ道ハ強メテ道路、橋梁、海港堤防其他ニ着手スルニ在リ而シテ是等一般公共ノ費用ハ宜シク新タニ分頭税ヲ起シ以テ其用ニ充ツベシ」⁽²⁾と述べ、まず運輸の整備拡充こそが殖産興業の前提条件であるとした。大隈の言によれば次のようである。

運輸の重要性についてはいうまでもないが、特に海運についてみれば、上下官民のうち使用に供せるものは独り三菱のみである。政府は三菱に対し多大の援助を与えてきたが、現今では港湾その他の諸条件が旧来のままで補修工事など手がつけられておらず、「疎通其他ノ拳」を早急に実施せねば、三菱さえ衰退し充分の業績をあげえない状況にある。急務である運輸の整備拡充が実施されない理由は、巨額の費用を要し、歳入不足からである。巨額の公共投資は民間の資力に期待できないから、「国家歳入ノ内」をもって供給するよりほかはない。かくて「此際新規ノ税額ヲ起シ頓ニ従来ノ歳入ヲ増スニ非サレバ則チ不可ナリ」⁽³⁾。国家歳入分から支出するといっても財源に限度があり、加えて地租改正の実施過程で数百万円の地租減収が予想されるので、到底「疎通其他ノ費用」を国家財政から支出することは困難である。それゆえ、税額を増大せしめて不足分を補填するほかはないとして、財源を次のごとく述べて、新税のいわゆる人頭税に求めたのである。

尋常節儉其他ノ得テ能ク増殖スル所ニ非ス已ム無クンバ則チ國中一般人民ニ徴課スルノ方法則チ分頭税ヲ行フノ外恐クハ他ノ適宜方法無カルベシ。⁽⁴⁾

大隈は、論者或は分頭税は直税の最たるものであり、欧米では悪法とさ

れているもので、今日本がこれを採用するは不可なりというかも知れぬが、
「道路、橋梁、堤防等ノ如キ素ヨリ国家人民ノ公共ニ属シ苟モ此国ニ生存
スルモノハ人トシテ其便ヲ受ケザルモノ無ク」^[5] また「回産復生ノ資本ニ供
セントスル」ものであるから、「一概之ヲ論斥シテ苛法惡税ト為シ」ては
ならないと自己を正当化した。^[6] 大隈は農商工業振興の前提として、交通運
輸手段の開発を重視しており、分頭税をもって、その整備拡充に当てよう
としたのである。

第2項 大隈にとって農商工業振興による物産繁殖の基盤は、運輸の整
備拡充と金融の疎通にあった。それゆえ大隈は、第2項では金融部門の整
備を問題とした。まず「金融ノ道ヲ疎通スルニハ復タ務メテカヲ商律ノ事
ニ用ヒ商法裁判所ヲ設置シ専ラ商売上ノ保護ヲ謀ルニ非サレバ則チ不可ナ
リ」^[7] と説き、国家経済の要は全国的な円滑なる資本の流通であり、政府は
「三井其他ノ危殆ヲ救護シ銀行並諸会社ヲ創立保全シ」、かつ内国債を起
こすなどして尽力してきたが、全国的に資本を流動せしめるためには官金
を活用すべしと、次のごとく説いた。

現今設置ノ出納寮出張所ヲ盛大ニシ之ヲシテ益々各所便宜ノ地ニ羅布
セシメ繼テ利付預リ金所並不動産預リ所ノ如キヲ官設シ便宜儲蔵有余
ノ官金ヲ運動活用シ以テ農商其他ノ資本ニ供シ務メテ其功沢ヲシテ国
中ニ普遍セシムル」^[8]

大隈はまた、農民の所有財産である土地・田畑・山林を抵当として相当
の金銭を貸与し、いっそう力を培養せしむるべきであるが、これは各地方
官に一任すると述べた。

大隈は金融が疎通を欠くに至った諸原因を、次のごとく分析した。1. 廃
藩が一挙に起こったこと。2. 小野組・島田組の顛覆と三井ならびに国立銀
行の危殆、および諸会社の萎蕪稀少、3. 諸問屋の株の廃停、4. 俄かに官金
の民間に散布するを收拾したこと、5. 民間慣用の貸借方法の禁止。^[9]

大隈は金融蔽塞5原因のうち、とくに1の廃藩の断行が金融の道を阻止
したと考えた。かれによれば、幕藩体制下においては銀主・御用達の豪商

大家に年貢米を買い取らせて財政資金とし、また紙幣を発行して金融を助けた。豪商らは物産・運輸・交換の事にあたって、金融の流通は円滑におこなわれていた。かれらは幕藩・人民に代わって銀行その他の商業を經營したといっても過言ではない。しかるに廃藩の大変革によって旧来の金融機構が解体し、商業高利貸資本の機能も麻痺して、全国的な金融蔽塞が起こったとしたのである。2は、三井ら特権的巨商は、維新以来官金取り扱いなどに従事して頗る盛大であったが、政府の束縛・抵当その他放漫經營のため、營業が変革期に即応せず、倒産あるいは危機に瀕して信用体系が崩壊した。人民も豪商の実状から自己の財産を懷抱したため、全国の資本が凝滞して、いっそう金融蔽塞が進行した。3は、諸問屋は幕藩体制下で株仲間を組織し、運輸・荷為換取組その他金銭の運動勘定をおこない、金融面において貢献した。しかるに維新で株仲間が廃止され、政府の保護を失い、力も衰退して、全国金融の道に関係することがなくなった。4は、維新当初、政府は民間資金で為替会社など諸会社を設立させ、官金も貸与し、交換その他の運用に供させ、また藩にも貸付けた。紙幣価値の下落があったとはいえ、巨額の貨幣が流通を助け金融を疎通したことは確かである。それが一朝廃停されたのである。5は、維新前の民間一般の貸借方法には各種あり、高利で弊害もあったが、慣習上の信義によっておこなわれ、人民も便益をうけ、金融流通の一助となっていた。しかるに維新後はこれを禁止した。かかる貸借方法は利害相半ばするが、その弊害の原由を探討推究して、その方法の宜しきをうれば方今の良劑天下の至策ともなる。両替屋・質屋・諸問屋など事業小なりとはいえ、金銭融通の補助手段であるから、調査審案の上しかるべき保護を与えて、その実用盛大を期すべしと説いた。⁽¹⁰⁾

廃藩以来深刻化してきた金融梗塞の危機状況を克服する対策として、大隈は政府の財政経済政策の在り方を、次のごとく論じた。

要之一国凡百ノ事業素ヨリ常ニ政府ノ保護監督ヲ要セサレバ則チ不可ナルハ舍テ論セス国家人民ノ度位猶オ未シキニ及ンデヤ政府タルモノ

又更ニ其責任ヲ拡張シ遂ニ人民ニ代リ公益事業ヲ経営スルハ世界各国ノ通義経世諸家ノ定本ナリ……（中略）……国家凡百ノ有用事業復タ何時ヲ待テ其興起盛大ヲ見シヤ何故ニ如カス権宜ノ旨趣ニ基キ万全ノ計策ニ出テ目今斯ル事業苟モ人民ノ能クスル能ハサル所ノモノハ暫ク官府ニ於テ其之ヲ負荷担当シ漸次人民中期ル営業会社等ノ成立ヲ待テ之ヲ付与センニハ蓋シ官府ノ是等事業ニ服従スル大ニ現今人民ノ比ニ非ス。⁽¹¹⁾

大隈は政府による産業資本の保護監督の必要性を説くと同時に、産業資本の成長までは民間に代わって政府自身が事業を經營することを強調したのである。またかれは、商立法と商法裁判所の設置を力説した。すなわち、政府が産業資本に保護干渉を加えただけでは問題は解決しない。「金融蔽塞ノ弊原」は前記5件にあるとはいえ、実際には法律・裁判の未整備がいつそう進行せしめたのである。それゆえ、人民財産の所有・相続・譲渡などの保護、商店会社の分散、鎖店における処分、諸契約、名代人の諸法律を設け、裁判を改良し、とくに金銭その他の貸借上の裁判を厳正にせねばならぬと論じ、商法規の整備と商法裁判所の設置による人民の財産の保護こそが金融疎通の不可欠の条件とした。商法・商法裁判所の確固たる運用によって、「商売世界ノ事一ニ着実ニ出テ信用ヲ獲以テ国家富貴ノ治績ヲ助ケント」したのである。ここにはブルジョア的商行為を厳密に法制化し、商業經營の法的基盤を確立することによって、金融梗塞を打開しようとする意図があったといえよう。

大隈はさらに、勸農の重要性について次のごとく説いた。

夫レ勸農一事ニ至テハ前議痛論スル所ノ如ク實ニ我邦目今ノ急務ニシテ苟モ能ク之ヲ奨励統御セザレバ則チ物産増殖ノ源忽チ以テ枯乾シ国家富盛ノ実永ク得テ期スベカラザルハ舎テ論セス所謂現今ノ急着（即チ輸出入ノ平均ヲ獲現貨濫出ノ弊害ヲ救フノ事）復タ得テ面タリ従事スル所無カラントス。⁽¹²⁾

外国貿易上日本の重要輸出品は茶・生糸・穀物などの素品で、これらは

独り農の効用によって生産されたものであり、なおかつ農は人民の生活、商工事業の基礎である。政府が勸農強化により国内の物産増殖をはかり運輸の便を開いて輸出増大を推進すれば、輸出入の不均衡是正、現貨濫出防止となつて、「現今ノ急着」緩和に最も貢献すると力説したのである。

第3項 大隈は「国家会計ノ要ハ復タ歳入ヲ量リ費途ヲ節シ務メテ其剰余ヲ以テ回産復生ノ資本ニ供スル⁽¹³⁾」ことを説いた。大変革の維新草創のゆえに万事巨額の財政支出を要し、回産復生の資本となすものは皆無に近い状態で、国家の会計がその道を得ているとはいいがたい。一般に国家会計の原則は「量入為出」であつて、欧米諸国では「歳入ヲ徴収スルヤ必ス前年ノ費途ヲ決算シ之ヲ以テ次年ノ準則ト為シ因テ以テ諸税賦課ノ事ニ服従⁽¹⁴⁾」している。日本もこの原則にしたがうべきであり、また「今ノ計ヲ為スニ国家此際宜シク平時儉約ヲ旨トシ毎挙省略ニ従ヒ務メテ其有余ヲ以テ回産復生ノ資本ニ充テ、止ムベシ⁽¹⁵⁾」とし、政費節減の対象として次の4件⁽¹⁶⁾をあげた。

第1. 外国人傭使ノ事（冗員削減・新規雇用の禁止）。第2. 官費建築ノ事（官庁舎屋の建築制限）。第3. 諸官庁用度ノ事（各庁節儉の上剰余金は大蔵省へ返付）。第4. 海陸軍士官兵卒並巡査ノ衣服帽履ニ於ケル制度ノ事（輸入品の最大消費者軍隊・警察における消費減少、国産品使用督励）。

第4項 大隈は「経済会計ノ要ハ復タ華士族ノ家禄ヲ処分スルニ在リ⁽¹⁷⁾」として、秩禄処分を提唱した。当時、華士族の家禄・賞典禄の財政支出に占める割合が大きく、財政負担が重かつただけに、この処分は財政責任者である大隈にとって、国家財政の安定をはかる上から、緊急の重大課題であつた。家禄・賞典禄の財政支出は大隈が「一歳ノ収入ヲ三分ニシテ家禄ノ為ニ其一ヲ費ス⁽¹⁸⁾」と述べているごとく、政府財政を強く圧迫したのである。いま財政支出額と通常歳出中に占める割合をみれば、次のごとしである。第六期（明治6年1月－同年12月）歳入出決算では、各1,698万1,478円・84万8,587円⁽¹⁹⁾で35.2%，第七期（明治7年1月－同年12月）各2,475万324円・147万1,406円⁽²⁰⁾で43.7%，第八期（明治8年1月－同年6月）各2,488

万65円・187万7,392円⁽²¹⁾で50.4%，明治8年度は両者合計で1,765万8,128円⁽²²⁾の31.2%であった。すでに触れたごとく、家禄支給はいまだ石代換算でおこなわれていたため、米価高騰が政府の財政負担をいっそう加重したのである。1867年12月以降1875年6月までの諸禄・扶助金（大部分は家禄）の総計は9,525万805円であり、「歳入出決算報告書」（八期間）は、「此ノ秩禄支給の総計ヲ見レハ其金額九千五百貳拾五万円余ニシテ歳出各款中最モ巨多ノ費額ト為ス。而シテ歳入ノ第一タル地租ノ八期間総計ヲ以テ之ヲ比例スルニ該費額ハ百分ノ四十一，許ニ当レリ⁽²³⁾」と述べている。

かかる実状からして、秩禄処分は明治政府にとっての一大問題であり、すでに大隈は1874年12月、家禄の支給はすべて金禄とすべきである旨提唱していた。いずれにしても地租改正の実施によって地租の定額金納化が行なわれれば、当然家禄支給も現石支給制から貨幣化せざるをえなくなるが、ここではとりあえず前記大隈の第4項に戻ることとする。

大隈は徴兵令が発せられ、常職を解かれて一般国民となった華士族に対して、なお家禄を支給するのは「名実ノ相協ハザル太甚シ」と、その不合理性を指摘した。しかし家禄の処分は緊急課題ではあっても、明治政府の存立に重大な影響をもつものであっただけに、にわかにこれを「廃停」するわけにはいかなかったのである。大隈はその理由について、華士族は封建の世にあって兵役をもって常職とし、給禄をもって生計を立ててきた。農商工の生産に従事したこともなく、また今これに堪えられるものでもない。家禄を一気に廃停すれば「二百万ノ国民忽チ岐ニ泣キ津ヲ問フノ情況ニ赴クハ舍テ論セス所存凍餒流亡セスンバ則チ煽動唱集治ヲ妨ケ乱ヲ思フノ徒想フニ応フサニ鮮少ナラザルベシ⁽²⁴⁾」と説明した。大隈の意図は家禄の公債化による緩慢な処分にあった。

有禄華士族毎トニ其家禄十箇年分（譬ヘバー歳ノ収入高一千円ナラバ一万円）ヲ一時ニ給与スル事ト定メ目今政府其資本ニ乏シキヲ以テ更ニ之ヲ国債ト做シ各々其額ニ応スル公債證書ヲ下付シ毎年其利子八朱宛（即チ一万円ノ金高ナレバ八百円）ヲ付与シ其元金ハ五箇年ノ間之

ヲ据置キ其翌年目ヨリ抽籤ノ法ヲ以テ之ヲ下渡シ終始三十箇年ヲ以テ
其一期トス而シテ此公債證書ハ之ヲ授受売買スルモ勝手タルモノト
ス。⁽²⁵⁾

大隈は以上のごとき家禄処分をすれば、政府の体裁も立ち華士族の情宜も全うできるが、何よりも従来を支給額より若干減少するものの、これにて生計が立てられるうえ、この公債證書を売却すれば土地その他の恒産に変えることができると述べた。大隈の狙いは国家財政を強く圧迫する家禄を処分し、財政の長期にわたる負担の軽減をはかるとともに、「回産復生ノ資本」蓄積を実現する手段とするところにあった。かれは、家禄は国家財政を圧迫するものであると同時に、家禄支給の毎年1,500万円は200万人の国民の生計は維持するが、いまだ全国の物産増殖事業に有効に投資されたことがない。一国の経済発展にしても、資本の流通を円滑にして農商工の事業を盛大にしなければ、国富は到底期しえないと、家禄処分とそれによる資本創出の必要不可欠性を強調したのである。

以上大隈がこの財政建議で提唱した諸項目は、さらに具体的な個々の政策建議を通して、しだいに実施段階へと接近せしめられていった。一例をみれば、大隈はこの建議提出とほとんど同時に「華士族家禄処分方之儀ニ付正院上申案」⁽²⁶⁾（9月）を提出した。これは前記第4項における家禄処分の提案と軌を一にするもので、その内容は家禄処分の趣旨も方法もほとんど同一であった。また国家財政確立と、富国強兵実現のためにその省費分を殖産興業資金として活用せよとの主張も同様であった。「正院上申案」では、次のごとく述べている。

抑モ政府ノ歳入ハ国家ノ公用ニ充ル所ニシテ現今百般ノ政務備挙スルニ当テハ全国需要ノ経費ヲ予定シ冗費濫出ナカラシメ専ラ国力ノ準度ニ随ヒ理財ノ方法ニ拠リ大ニ農工ノ業ヲ隆ニシ山海ノ利ヲ興シ以テ公利公益ヲ謀リ物産繁盛ノ道ヲ暢達セスンハアル可ラス然ルニ其資費給セスシテ政府大ニ経済ノ意ヲ達スル能ハサルハ他ナシ一歳ノ収入ヲ三分ニシテ家禄ノ為ニ其一ヲ費スカ故ニ有之有限ノ人ヲ以テ需ル所甚タ

多シ予メ省費ノ方ヲ案シテ将来会計ノ目途不相立ハ何ニ依テ欧州各国
ト駢立ノ功ヲ成サンヤ。⁽²⁷⁾

家禄処分案はさらに翌1876年3月の「家禄賞典禄処分ノ儀ニ付伺」⁽²⁸⁾で具
体化された成案として正院に提出され、同年8月5日の「金禄公債証書発
行条例」に結実していったのである。

- (1) 「大隈文書」第三巻121-141頁。
- (2)・(3)・(4)・(5)・(6) 同上各121頁。122頁。122-123頁。123頁。124-125頁。
- (7)・(8)・(9)・(10) 同上各125頁。125頁。126頁。126-129頁。
- (11)・(12)・(13) 同上各129-130頁。132頁。135頁。
- (14)・(15)・(16)・(17) 同上各136頁。136頁。136-138頁。138頁。
- (18) 大隈重信「華士族家禄処分方之儀ニ付正院上申案」(「大隈文書」第三巻所収)119
頁。
- (19) 「歳入出決算報告書」(「明治前期財政経済史料集成」第四巻所収)83頁。
- (20)・(21) 同上91頁。100頁。
- (22) 「明治財政史」第八巻114頁。
- (23) 「歳入出決算報告書」(前掲「史料集成」第四巻27頁。
- (24) 「大隈文書」第三巻139頁。
- (25)・(26)・(27)・(28) 同上各139頁。118-120頁。119-120頁。168-173頁。

3. 「国家理財ノ根本ヲ確立スルノ議」

大隈は前建議の翌月、1875年10月「国家理財ノ根本ヲ確立スルノ議」⁽¹⁾を
提出した。かれはこの建議では、国家理財の根本は「量入為出」の原則に
よって確立されるべきであるから、近く予算表を作成して上程する。しか
し予算編成に当たって政府の歳入には限りがあり、推進したい事業は無限
である。それゆえ、「能ク一歳諸般着手ノ順序寛急ヲ予定シ勉メテ冗贅ヲ
去リ有益急務ノ実費ニ就キ節儉省略ヲ以テ目的トシ確實履行スルニ非サレ
ハ会計予算又何ノ功ヲ奏スルヲ得ンヤ」⁽²⁾と述べて、政費節約と政府事業の
費途に厳しい選択を求めた。大隈が最も意図する政策は、かれが幾度とな
く繰り返して強調しているごとく、金融の疎通をはかつて保護奨励施策によ
り民業を振起させることであつた。かれは「金融蔽塞」を打開するための

「当務ノ急要着ノ切ナルモノ」として、次の10項目をあげた。

1. 官費節約のため外国人雇用制限と官費建築の制限。2. 銀行および類似事業を保護し、その信用を強化する策を施す。3. 地租改正においては税の軽減を実施し、その歳入減の補填には「一般平均ヲ目シ新税賦課」の方法を設ける。4. 条約改正によって税権を回復し、国内産業を保護奨励するために税則を改正する。5. 官庁における用度は国産品使用奨励、外国品使用抑制。6. 税関における金貨収納は貿易銀と同一の価格をもってする、一分銀をもつての収税は廃止する。7. 諸官庁による対外支払いはすべて大蔵省へ委託すること。8. 対外支払いの費用は輸出代金を該地に貯金し、それをもって当てること。9. 不換紙幣の消却と増発の禁止。10. 準備金は固有の1,000万円のほか、なお正貨の増殖に努めること。

以上大隈が急務の要件として述べた10項目からなるこの建議は、前記2つの建議を集成したもので、さらにいっそう具体的に示されたが、それだけに項目の大半は前述の建議内容と重複している。大隈は富国強兵実現達成のために民業の振起を繰り返して力説したが、大隈自身、「急務要件ナリト雖モ未タ救済ノ道ニ於テ其全キヲ尽ストセス」と述べており、これらの具体的提案も経済危機克服の抜本的施策ではなく、対応策にすぎなかったのである。しかし、ここで注目を要するのは9の不換紙幣の消却と、10の「紙幣ノ力ヲ充備スル」ための準備金（正貨）の充実を提唱していることである。これら2点は、以前の建議では金融疎通問題が論じられながら、まったく触れられなかった点である。ここで初めて金融組織の根本である通貨価値維持への関心が示されたのである。恐らく大隈の下僚松方の「通貨流出ヲ防止スルノ建議」⁽²⁾、その他大蔵官僚の意見が影響を与えたものとおもわれる。

(1) 「大隈文書」第三巻142－145頁。

(2) 同上142頁。

(3) 「松方伯財政論策集」（「明治前期財政経済史料集成」第一巻所収）282－288頁。

大蔵省八等出仕石橋重朝も「金貨濫出ヲ防キ国内ノ富貴ヲ謀ルノ議」（「大隈文書」第二巻28－44頁）。

4. 「通財局ヲ設ケルノ建議」

「通財局ヲ設ケルノ建議」⁽¹⁾には年号月が記載されていないが、1875年頃のものとおもわれる。大隈はこの建議で金融梗塞の原因となっている「五弊」を述べ、金融疎通をはかる措置として「一策」を提案した。かれは、現今金融は梗塞し、産業はこれがために委靡しており、早急に救済措置の対策を立てねば日本経済は潰滅するとして、「五弊一策」を具陳したのである。

大隈によれば「五弊」は次のようであった。第1. 日本人がこぞって「我カ物産ヲ放棄シテ争テ彼ノ器品ヲ購求スル」⁽²⁾ため、「我カ物品ハ日ニ衰落シ産業ハ日ニ委靡シ輸出入相償ハスシテ金貨濫出ノ余弊」⁽³⁾を生じている。すなわち入超による正貨流出である。第2. 現今、貨幣の1人当たりの流通高は4円55銭で、宝暦・弘化年間に比較すれば、2円30銭も少額である。貨幣減額の理由は金貨流出と富豪の「土室ニ貯蓄」するにある。この貨幣減額が国の発展を阻害している。すなわち貨幣の絶対量の不足である。第3. いまだ各人の財産所有高が詳明でなく、各人の信義契約法が未確立のため、貸借裁判が合理的におこなわれない。故に富豪は金を貸さずして土室に貯えるか、貸してもきわめて高利である。いずれにしても資金としての活用がないため物産増殖は到底のぞみえない。すなわち貸借裁判の弊害が財貨流動を阻害しているのである。第4. 地租改正により現物納が貨幣納にかわった。「農夫ノ米穀ヲ収獲スルヤ十有一月ニシテ地方官其管内ノ半租ヲ徴収スル十有二月ニアリ」⁽⁴⁾。故に農民は収獲すると直ちに換金せねばならないが、商賈が相謀って米価を引下げするため、農民は生活が苦しい。すなわち地租金納化による農民窮乏である。第5. 維新に際し、政府は官府による資金貸付けを禁止した。民部省中に通商司を設けて一時貸出したこともあるが、ほどなく中止した。小野・島田ら富豪も金融を疎通していたが、

すべて破産閉店した。今日産業委靡の原因はすべて諸政の変革にあったというのである。

以上の弊の救済措置として、大隈は次のごとく述べた。

大蔵省中ニ於テ通財局ヲ置キ凡ソ国税六千万円ノ半租毎歳十二月徴収ノ規程アルヲ以テ其租額ニ充テ三千万円ノ預り手形ヲ発行シ貸付竝ニ預り金ノ法ヲ設ケ貨財ヲ通暢流達シテ人民ノ氣血国家ノ精神ヲ愛養スルニ如ハナシ則チ産業自カラ振起スベシ物品自カラ増殖スベシ。⁽⁵⁾

大隈は国税を担保とする一種の短期国債を発行して、これを貨幣資本として金融疎通に運用し、もって「五弊」を除去しようとしたのである。元来、大隈は当時の財政・経済の危機的現象の原因を、国内産業の未振起と関税自主権の未確立→輸入超過→正貨流出→正貨欠乏→金融梗塞という因果関係で認識していた。かれはこの連関過程を断ち切る手段として、政府の金融統制機関たる通財局に信用・保証状況を成立せしめ、金融梗塞を打開しようと意図したのである。かかる考え方はすでに1月建議・9月建議にもみられたところであるが、ここではより具体的に、打開手段を提示したものといえよう。

(1) 「大隈文書」第三巻158—162頁。

(2)・(3)・(4)・(5) 同上各158頁。159頁。161頁。162頁。

お わ り に

大隈が1875年に集中的に提出した4件の財政建議を手がかりとして、大隈財政の基本政策を考察してきた。1月建議は輸出入不均衡を原因とする金融・財政の破綻を問題の起点として、主として正貨流出防止策が提案された。9月建議は1月建議の補訂で、さらに具体的提案がなされ、特に勸農金融を提示した。10月建議は松方ら大蔵官僚に影響されたもので、「量入為出」の原則から政費節減と政府事業の厳選が主張され、特に紙幣消却

と準備金充実が強調された。最後の「通財局ヲ設ケルノ議」では、政府の統制機関設置により国債の貨幣資本化を推進する金融疎通が主張された。大隈諸建議の内容は保護貿易政策がとれない以上、一方では輸入抑制・政策節減、外国品使用制限、国産品の使用奨励であり、他方では金融疎通政策としての政府資金供給、物産繁殖のための政府による事業経営、民業振起のための保護奨励による積極的殖産興業政策の推進などの提唱であった。当時の日本資本主義発足への過渡的な多岐にわたる諸問題の複雑さが、大隈財政に反映して、大隈建議の諸政策間に十分な統一性・整合性はみられないが、大隈の財政経済政策案は、富強を目標とする大久保政権下における財政整理と積極的な殖産興業の経済政策の方向を提示したものであった。

大隈は経済危機認識を前述したとき関連図式でとらえたため、正貨流出防止、金融梗塞打開の方策として殖産興業に熱中した。大久保が欧米視察後内治を優先し、富国強兵を目標として積極的に殖産興業を推進したため、大蔵卿として大久保を補佐し、協力した大隈が殖産興業推進に尽力したのは当然であった。元来、大隈は由利の紙幣政策批判にみられるごとく、金属主義貨幣観に立っていた。それゆえ、緊縮健全財政を志向しており、明治政府も1876年経費節減令をだして具体化した。しかるに本来緊縮財政と巨額の経費を必要とする殖産興業政策は矛盾するものである。1876年8月1日、国立銀行条例改正により、金禄公債の資本化をはかって、大隈はしだいに紙幣礼賛者へと転向していくこととなるが、それは今後の課題である。要するに、大隈財政は資本の本源蓄積政策の一環をなすものであった。

主要参考文献

早稲田大学社会科学研究所編「大隈文書」第三巻、大隈侯八十五年史編纂会「大隈侯八十五年史」第一巻、監修早稲田大学大学史編纂所・円城寺清執筆「大隈伯昔日譚」、中村尚美「大隈財政の研究」、同「大隈財政展開期の殖産興業政策」(「社会

科学討究」第九卷，第一号所収），同「大隈重信」藤村 通「明治財政確立過程の研究」，同「明治前期における財政経済政策の研究」，原田三喜雄「日本の近代化と経済政策」，渡辺幾治郎「大隈重信」，大島 清・加藤俊彦・大内 力「人物・日本資本主義」2「殖産興業」，長 幸男「大隈重信の紙幣対策」（同「日本経済思想史研究」第二章），大江志乃夫「大久保政権下の殖産興業政策成立の政治過程」（津田秀夫編「明治国家成立の経済基盤」所収，同「日本の産業革命」）。